

～グランビルの法則～

売り時・買い時を見極める

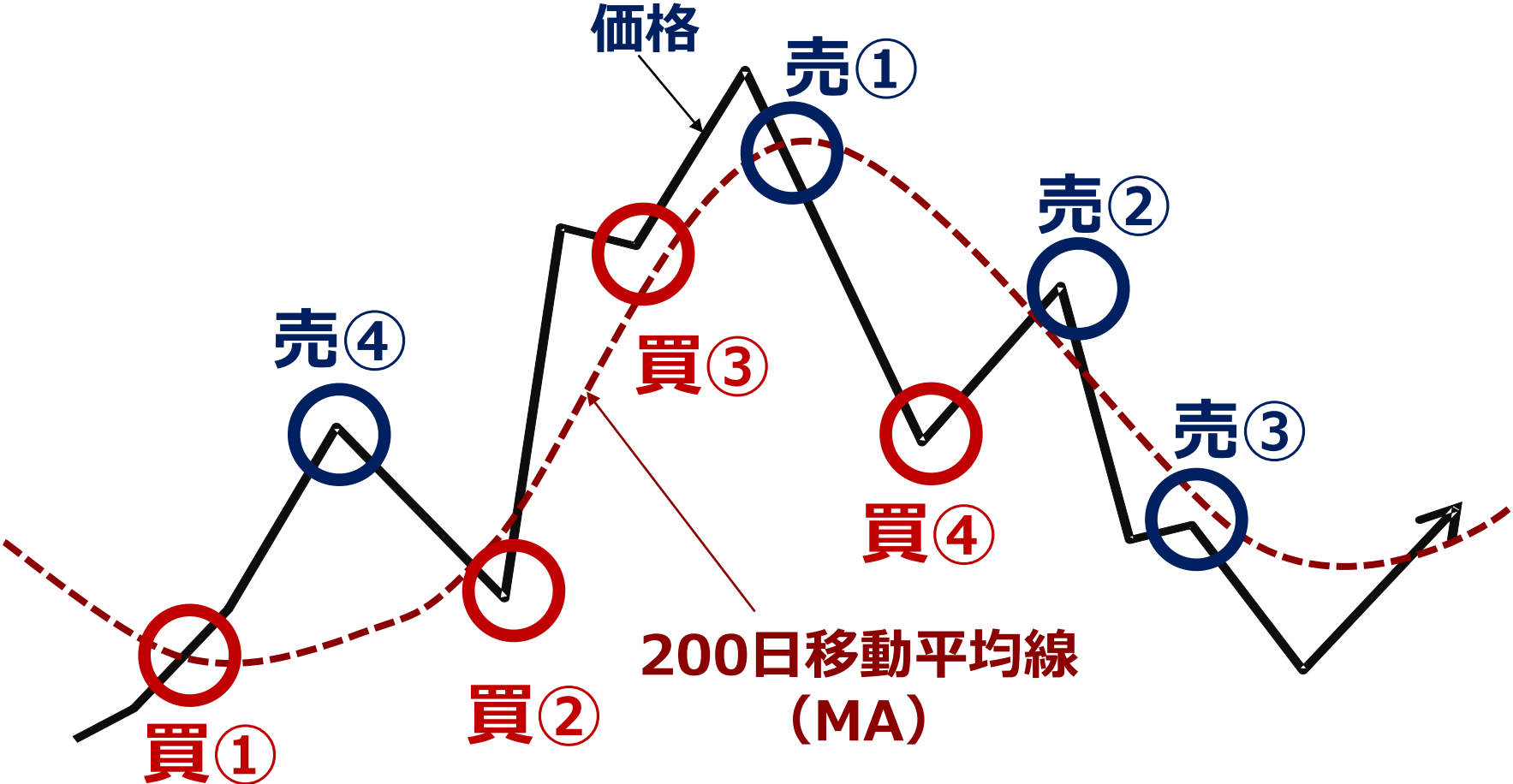
8つの基本法則

2021年2月2日
エクイティ情報部

グランビルの法則 (8つの基本法則)

買い局面①～④

売り局面①～④



各種資料をもとに岡三にいがた証券作成

テクニカル分析って？

証券分析

```
graph TD; A[証券分析] --> B[ファンダメンタル分析]; A --> C[テクニカル分析];
```

ファンダメンタル分析

景気や企業業績など
から、株価の動向を探る

テクニカル分析

過去の
価格、出来高、時間軸など
から、未来の株価を予想する

各種資料をもとに岡三にいがた証券作成。

テクニカル分析の種類

大きく分けて4種類

テクニカル分析

①トレンド分析

値動きの方向や強さを分析

- ・移動平均線分析
- ・トレンドライン分析

②オシレーター分析

買われすぎ、売られすぎを判断する

- ・RSI
- ・ストキャスティクス
- ・サイコロジカルライン

③フォーメーション分析

過去のチャートパターンに当てはめ分析する

- ・ヘッド&ショルダーズ
- ・ダブルフォーメーション
- ・トライアングル

④サイクル分析

時間循環を分析する

人間の生活にもサイクルが見られるが経済活動や株式相場にもサイクルがありそれを分析し将来を予測

その他の分析

- ・エリオットの波動論
- ・一目均衡表
- ・ダウ理論
- ・ローソク足

各種資料をもとに岡三にいがた証券作成

移動平均線

◎ 移動平均線とは、株価の**一定期間の平均値**を算出し、時間の経過に従い**グラフ化**したもの。

◎ 日・週・月などの動きを平均化することで**株価の慣性**を引き出し、**トレンドの方向性・強さ**をみる。

	鋭敏性（追隨性）	ダマシ	信頼性(トレンド)
短期線	鋭	多	低
中期線	↕	↕	↕
長期線	鈍	少	高

・移動平均線 単線分析

・ゴールデンクロス・デッドクロス 複数線分析

・移動平均線乖離率分析

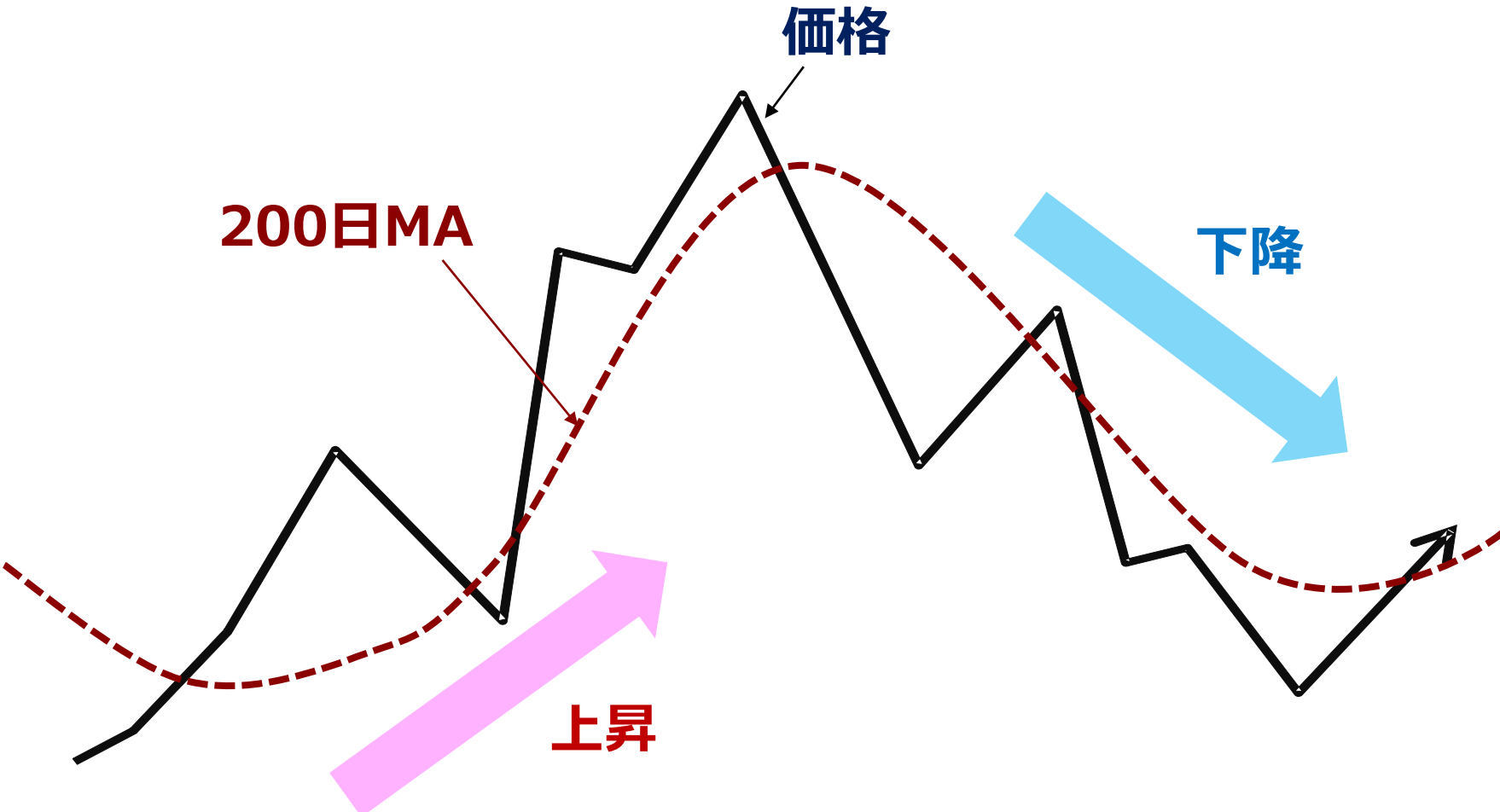
各種資料をもとに岡三にいがた証券作成

グランビルの法則

◎ 1960年にジョゼフ・E・グランビルが移動平均線を極めた解説書「グランビルの法則」を出版。移動平均線分析が一段と広まった。50年以上の歴史を持つ定番の指標とされる。

- ・移動平均線の**方向性**や、株価との**乖離の仕方**を見ることで、**買い時・売り時**を見極める。
- ・買いシグナル**4**、売りシグナル**4**で**8つ**の売買シグナルが示される。
- ・移動平均線について、グランビルは**200日移動平均線が最も信頼できる**と述べている。

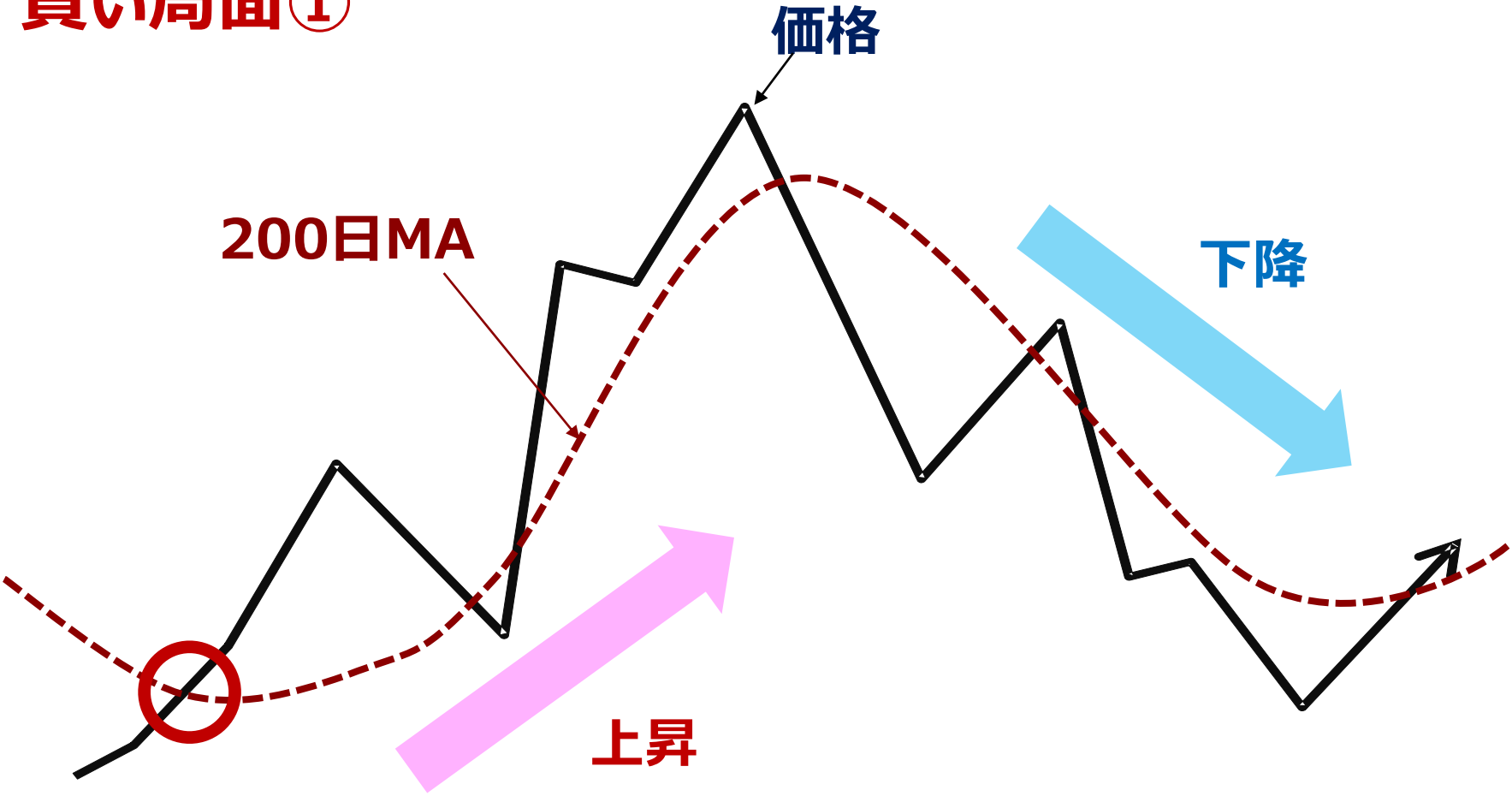
グランビルの法則（200日移動平均線の向き）



各種資料をもとに岡三にいがた証券作成

グランビルの法則 買い局面①

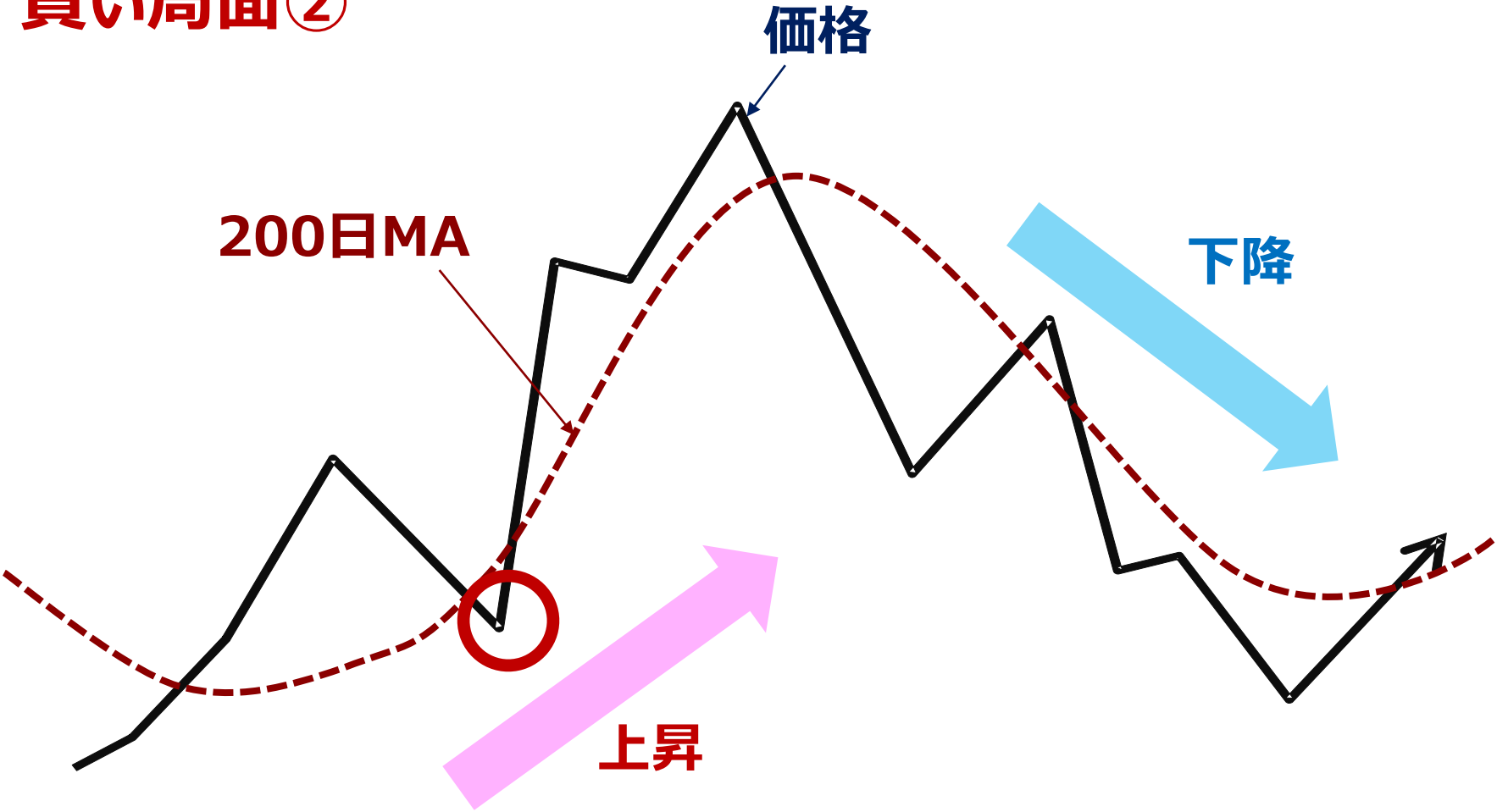
買い局面①



各種資料をもとに岡三にいがた証券作成

グランビルの法則 買い局面②

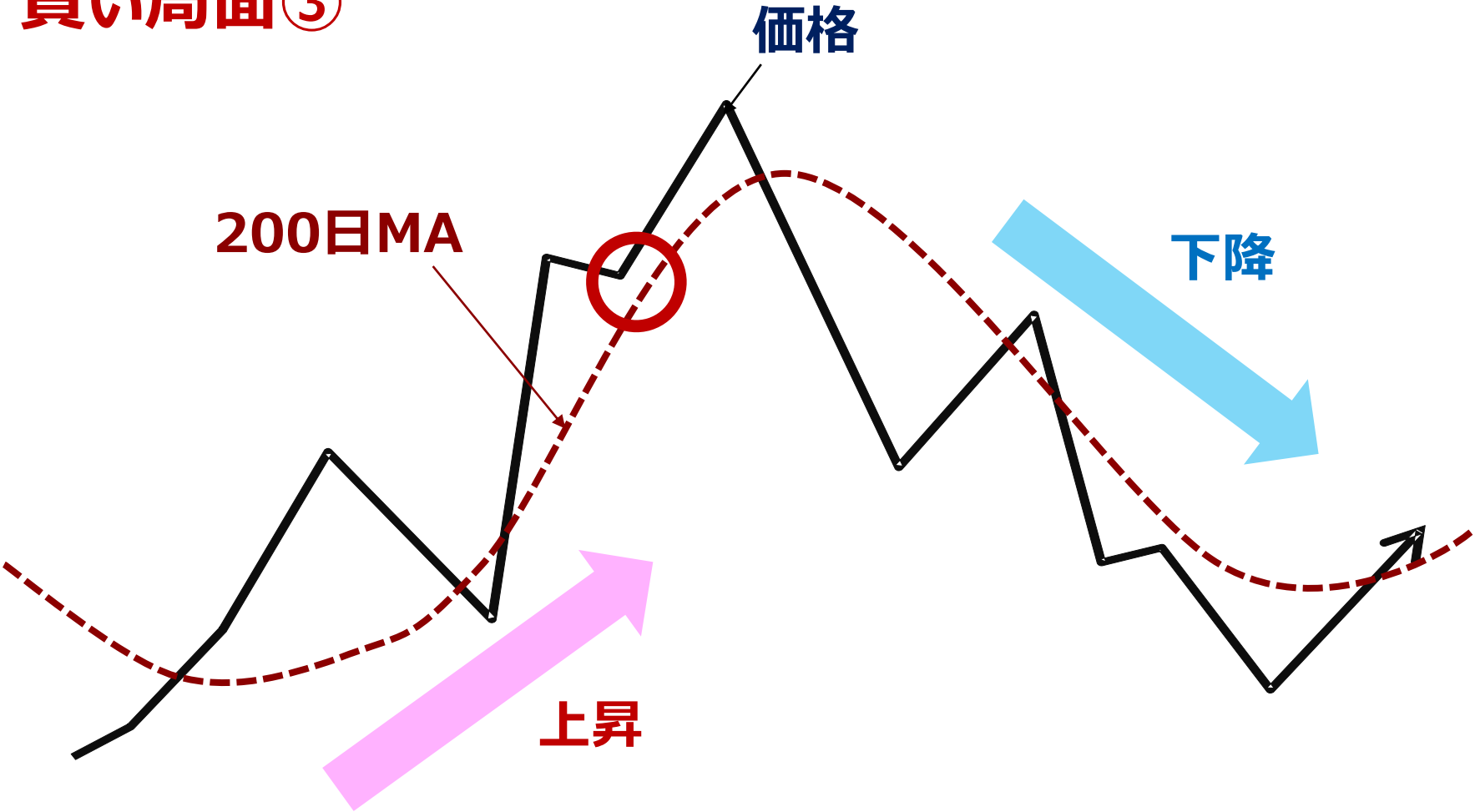
買い局面②



各種資料をもとに岡三にいがた証券作成

グランビルの法則 買い局面③

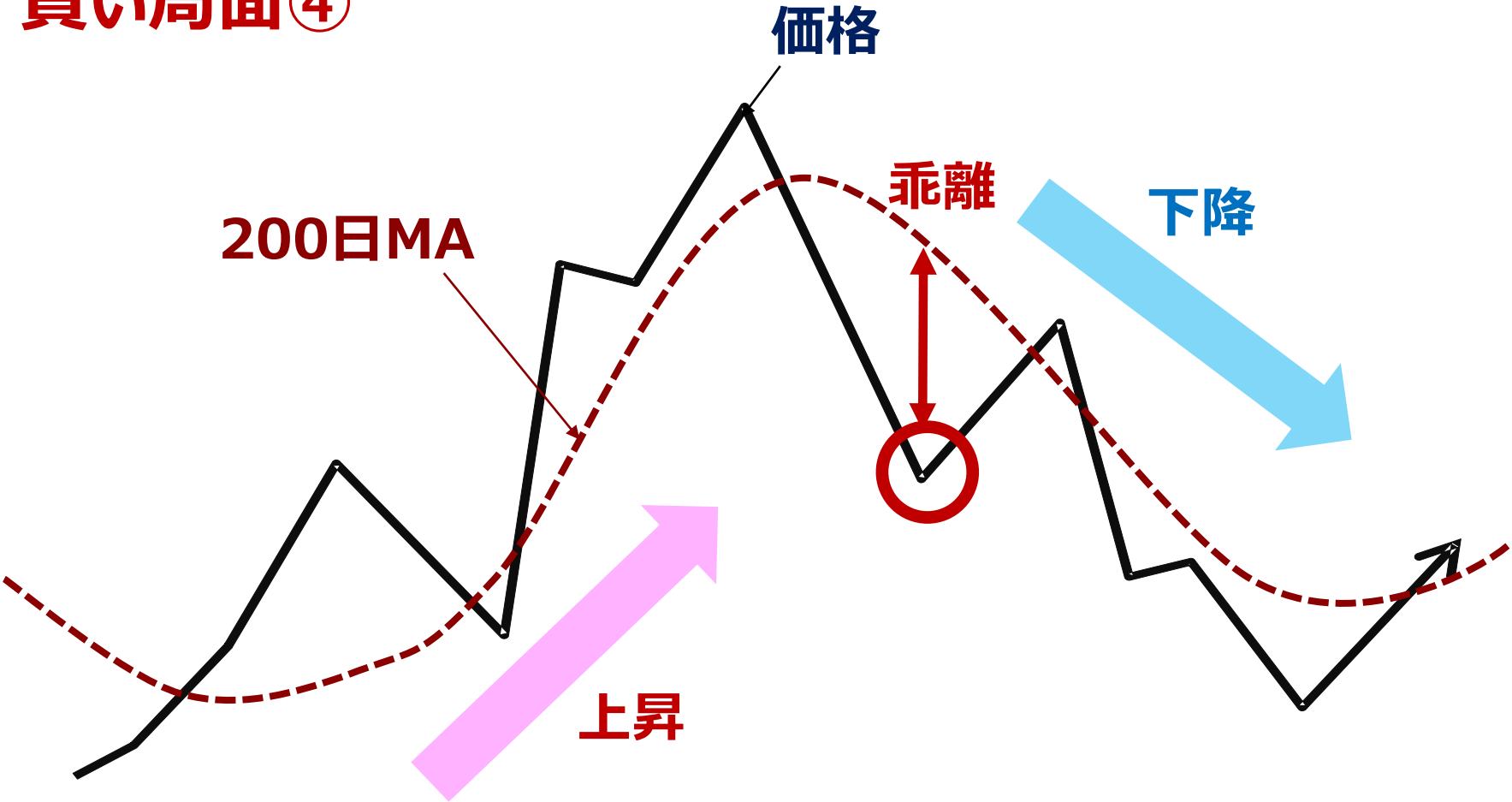
買い局面③



各種資料をもとに岡三にいがた証券作成

グランビルの法則 買い局面④

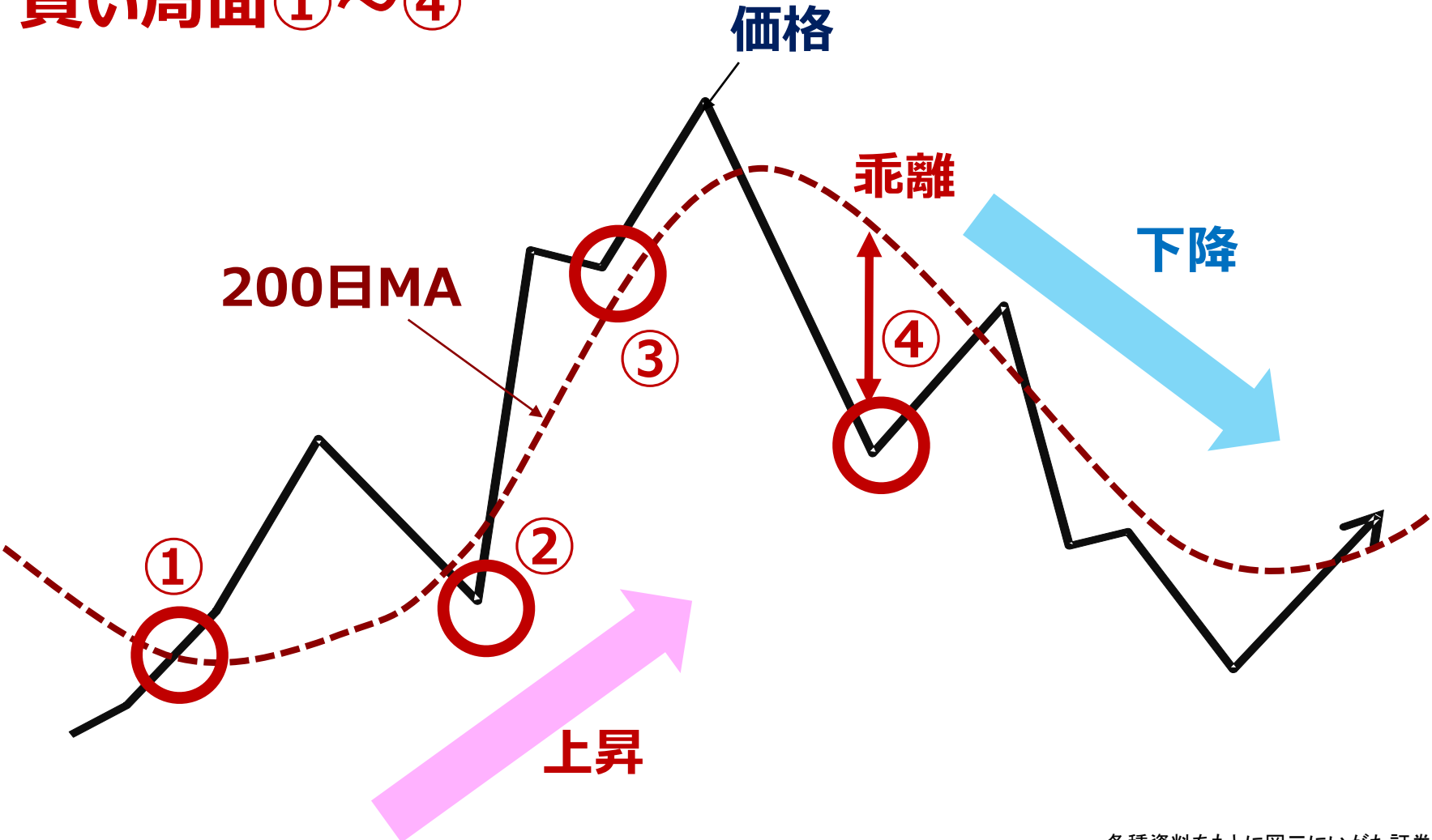
買い局面④



各種資料をもとに岡三にいがた証券作成

グランビルの法則 4つの買い局面

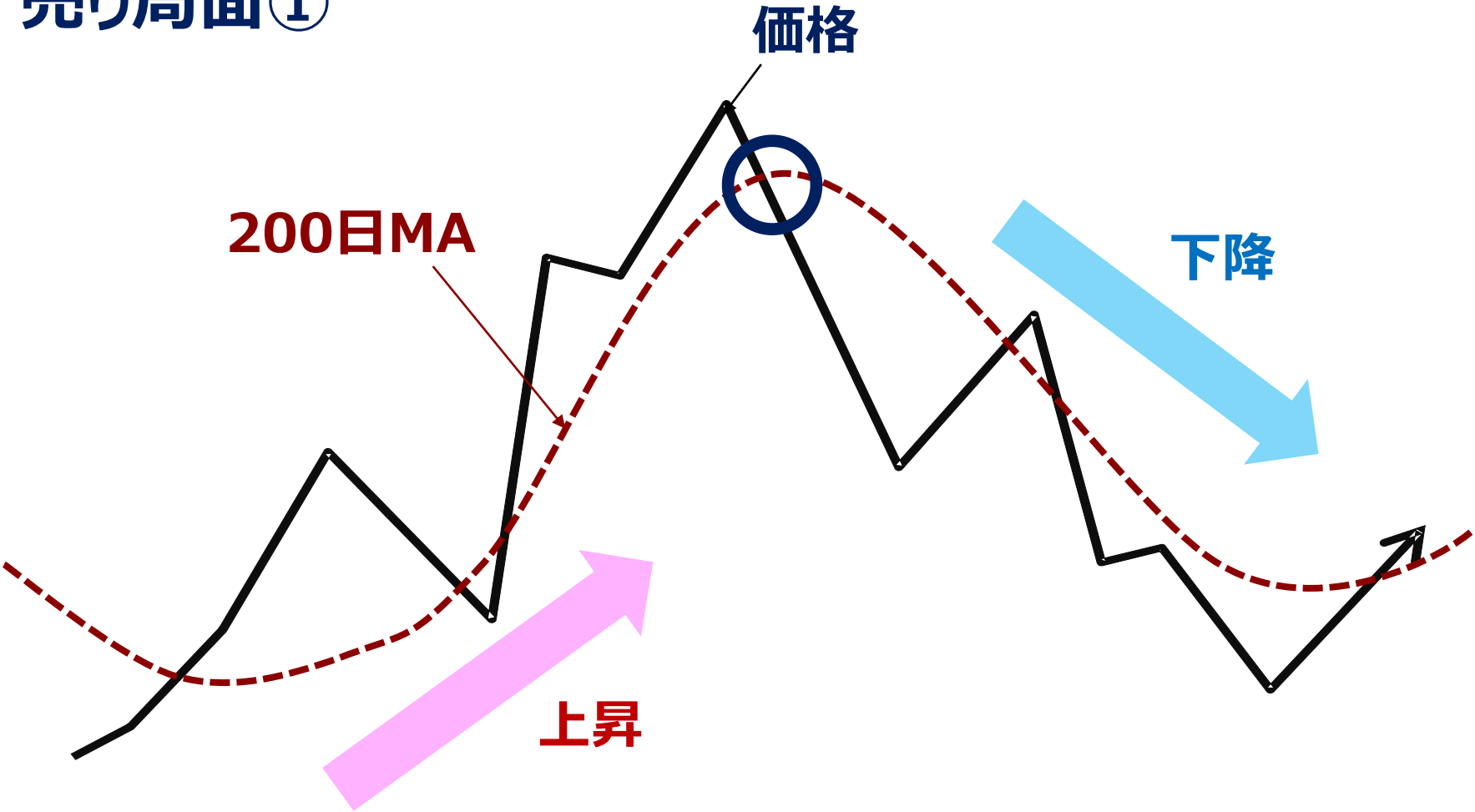
買い局面①～④



各種資料をもとに岡三にいがた証券作成

グランビルの法則 売り局面①

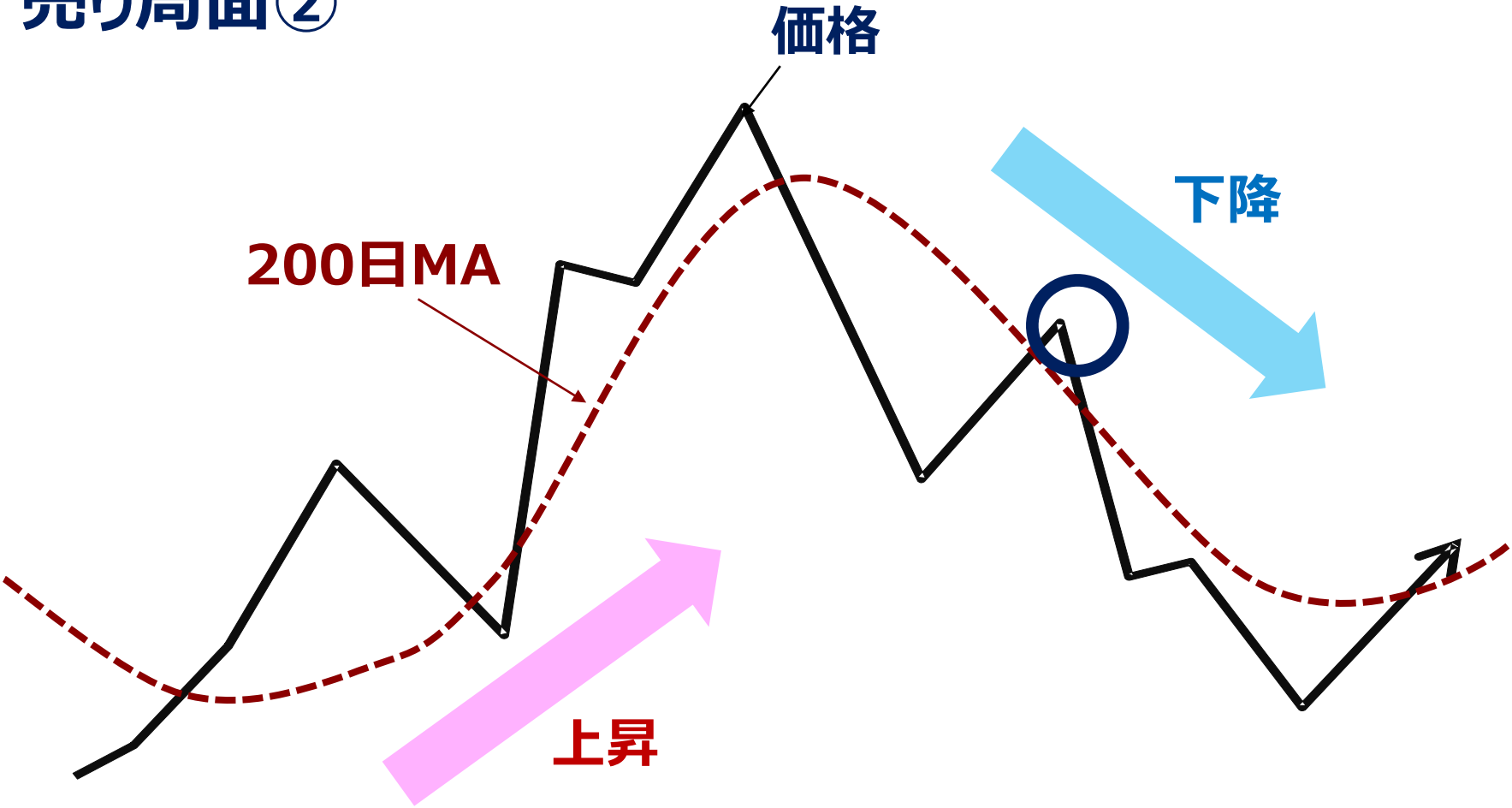
売り局面①



各種資料をもとに岡三にいがた証券作成

グランビルの法則 売り局面②

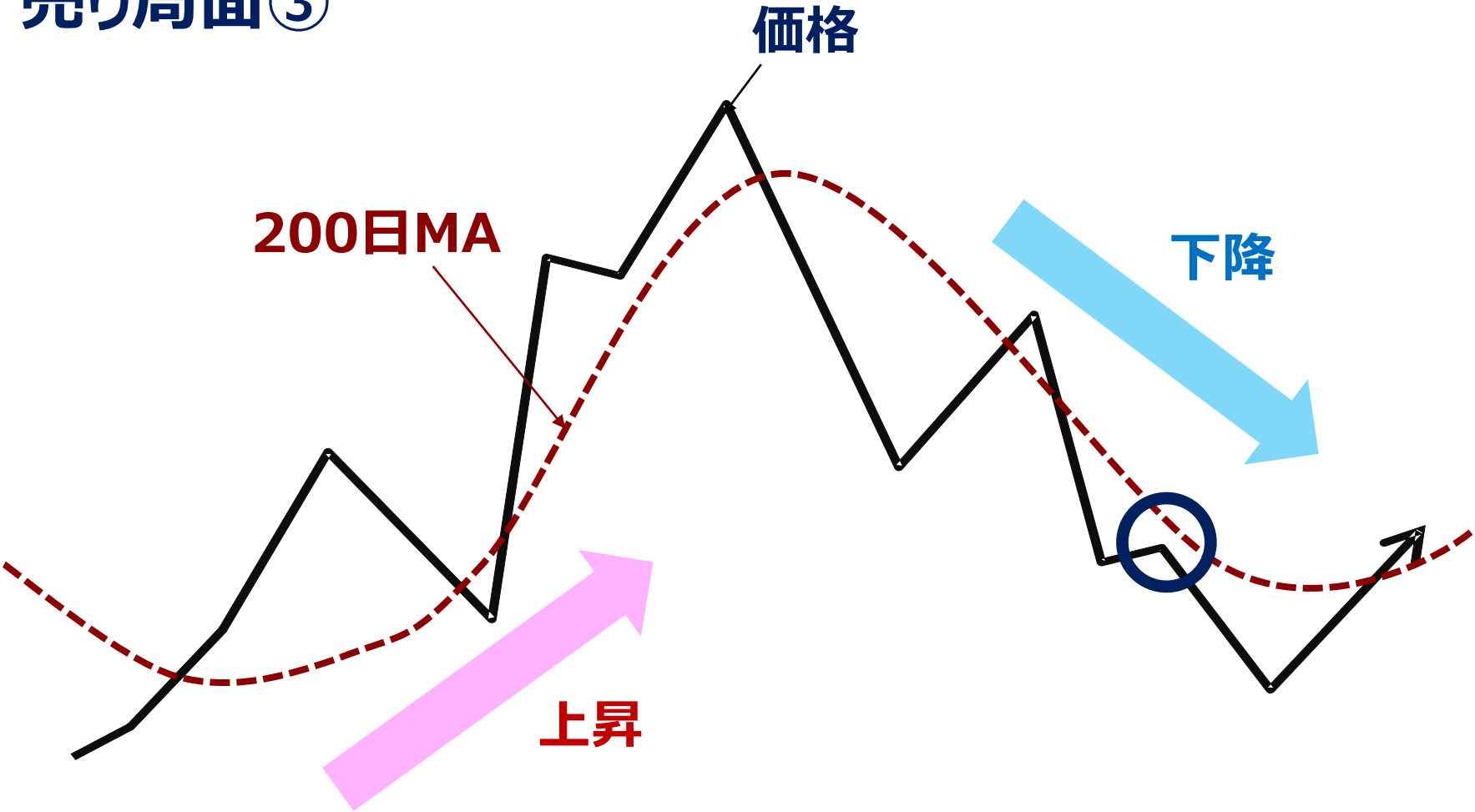
売り局面②



各種資料をもとに岡三にいがた証券作成

グランビルの法則 売り局面③

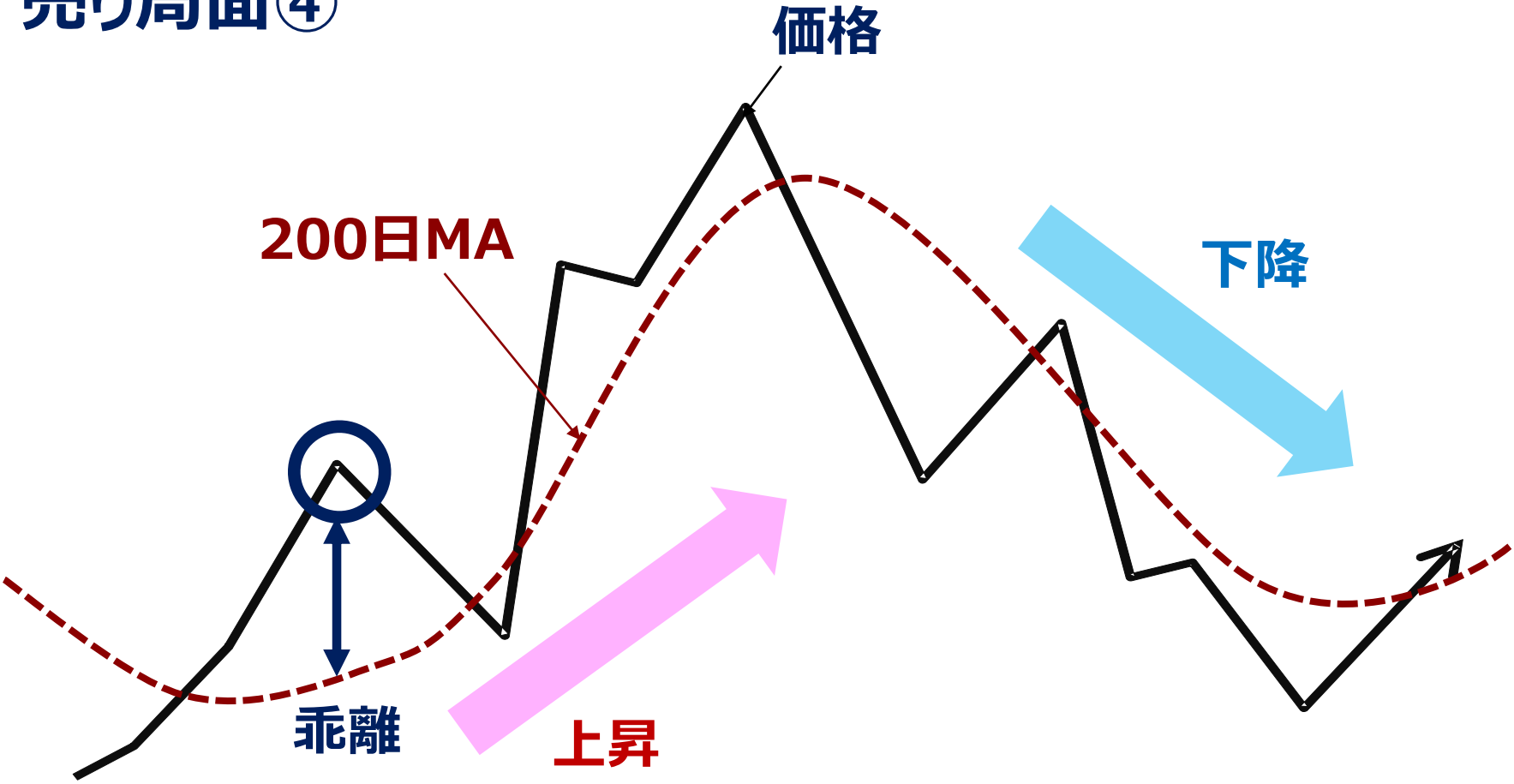
売り局面③



各種資料をもとに岡三にいがた証券作成

グランビルの法則 売り局面④

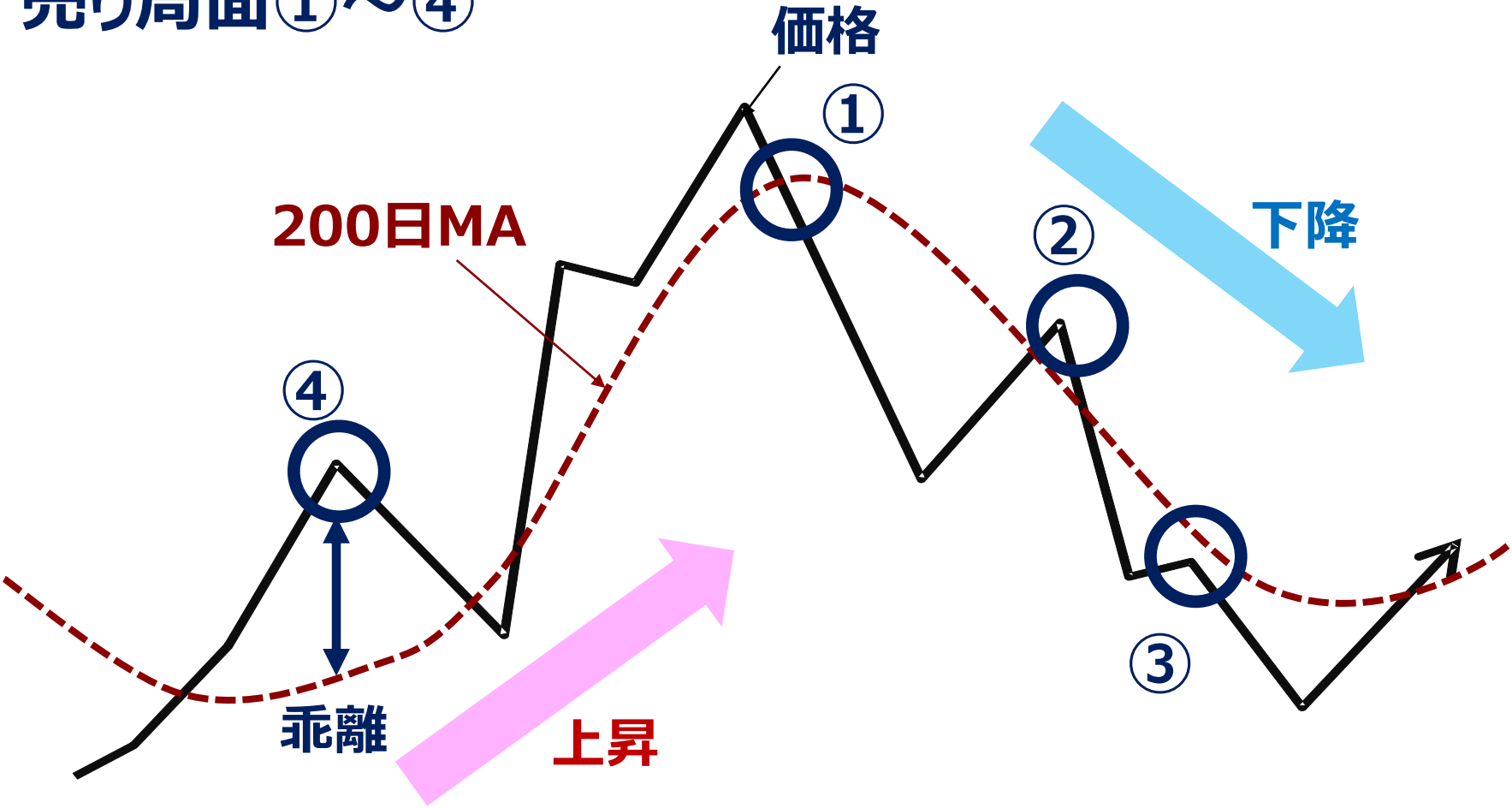
売り局面④



各種資料をもとに岡三にいがた証券作成

グランビルの法則 4つの売り局面

売り局面①～④



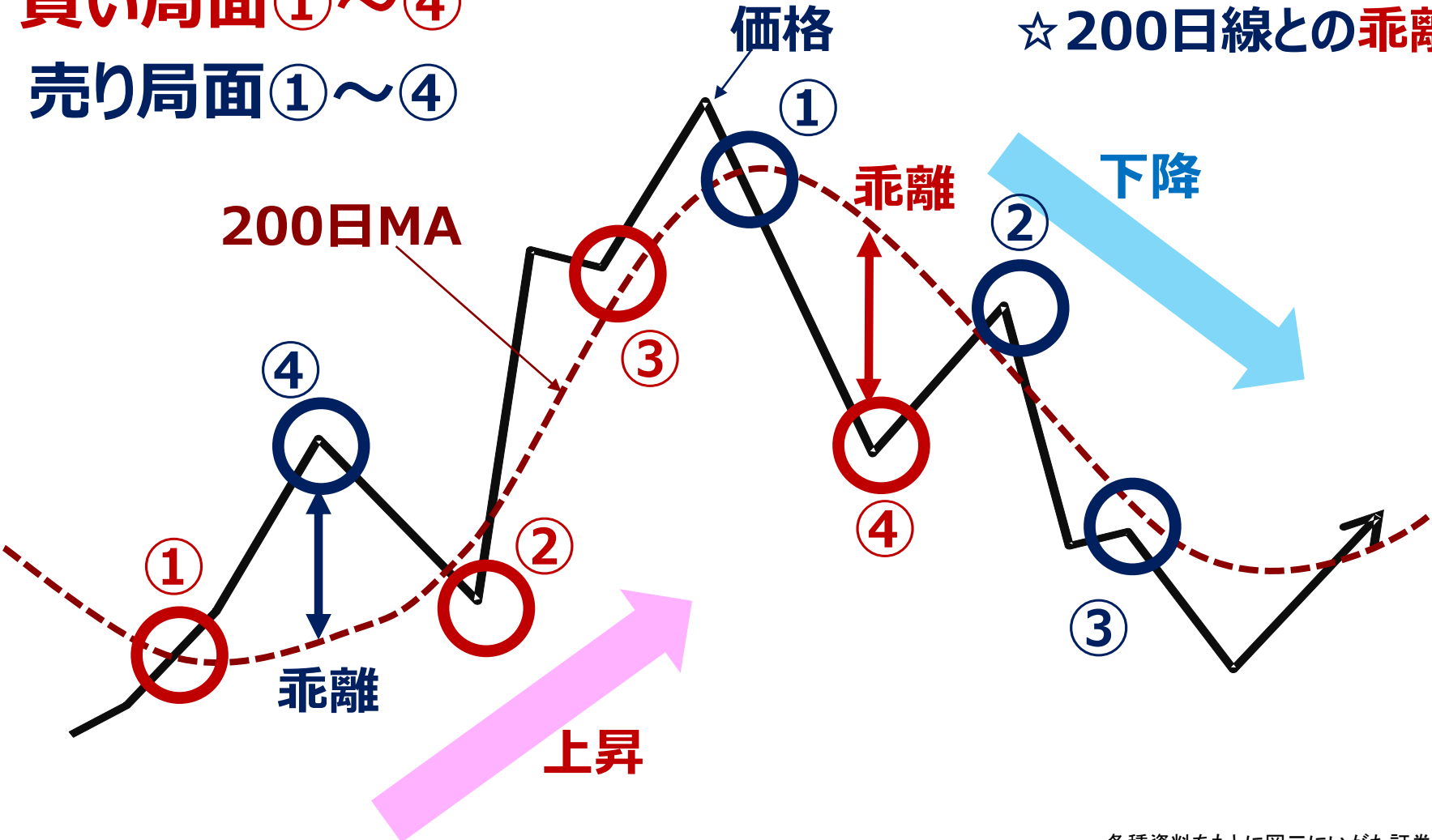
各種資料をもとに岡三にいがた証券作成

グランビルの法則（8つの基本法則）

買い局面①～④

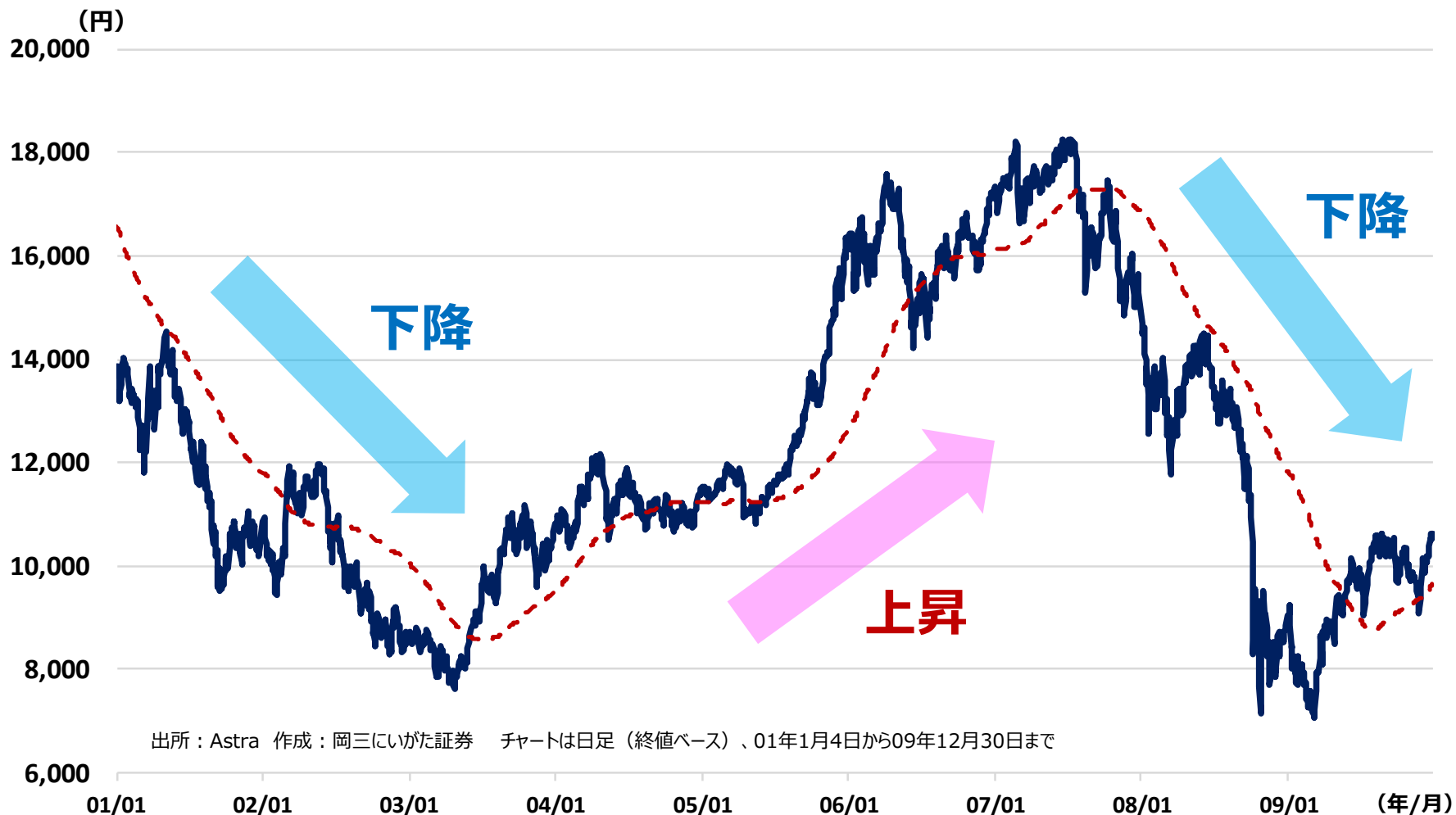
売り局面①～④

☆ 200日線の方向
 ☆ 200日線との乖離



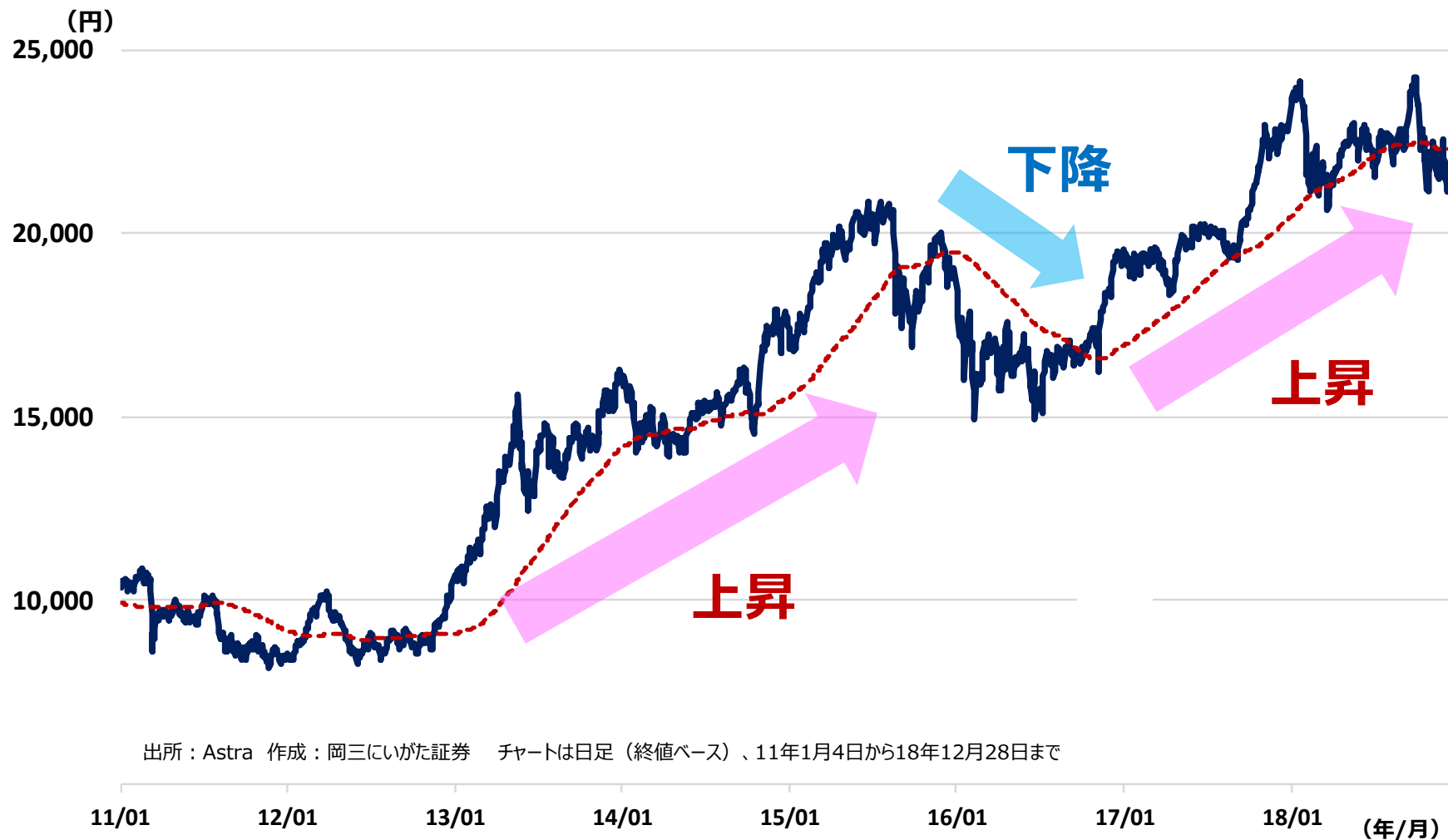
各種資料をもとに岡三にいがた証券作成

日経平均と200日移動平均線（01年～09年）



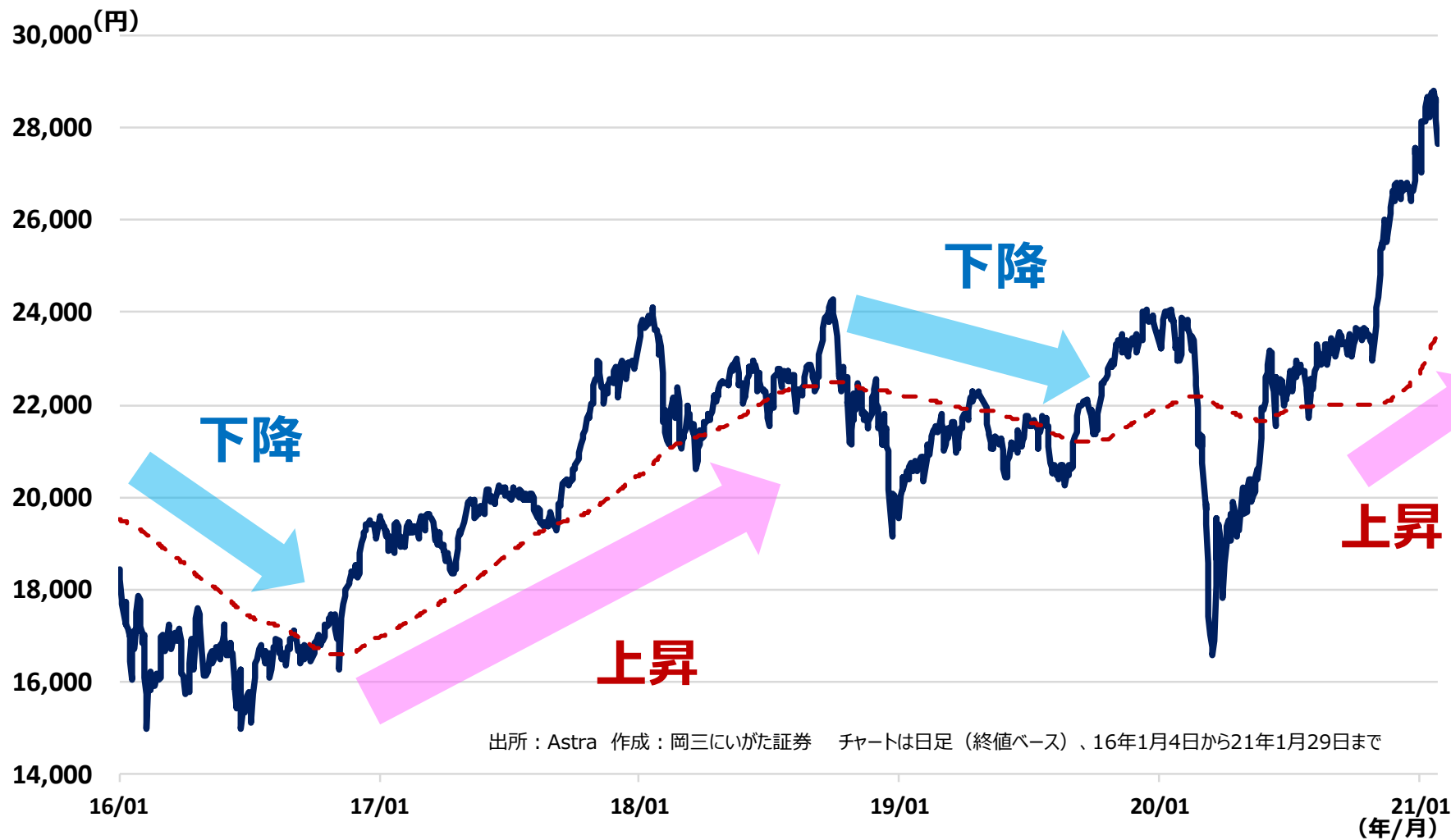
出所：Astra 作成：岡三にいがた証券 チャートは日足（終値ベース）、01年1月4日から09年12月30日まで

日経平均と200日移動平均線（11年～18年）

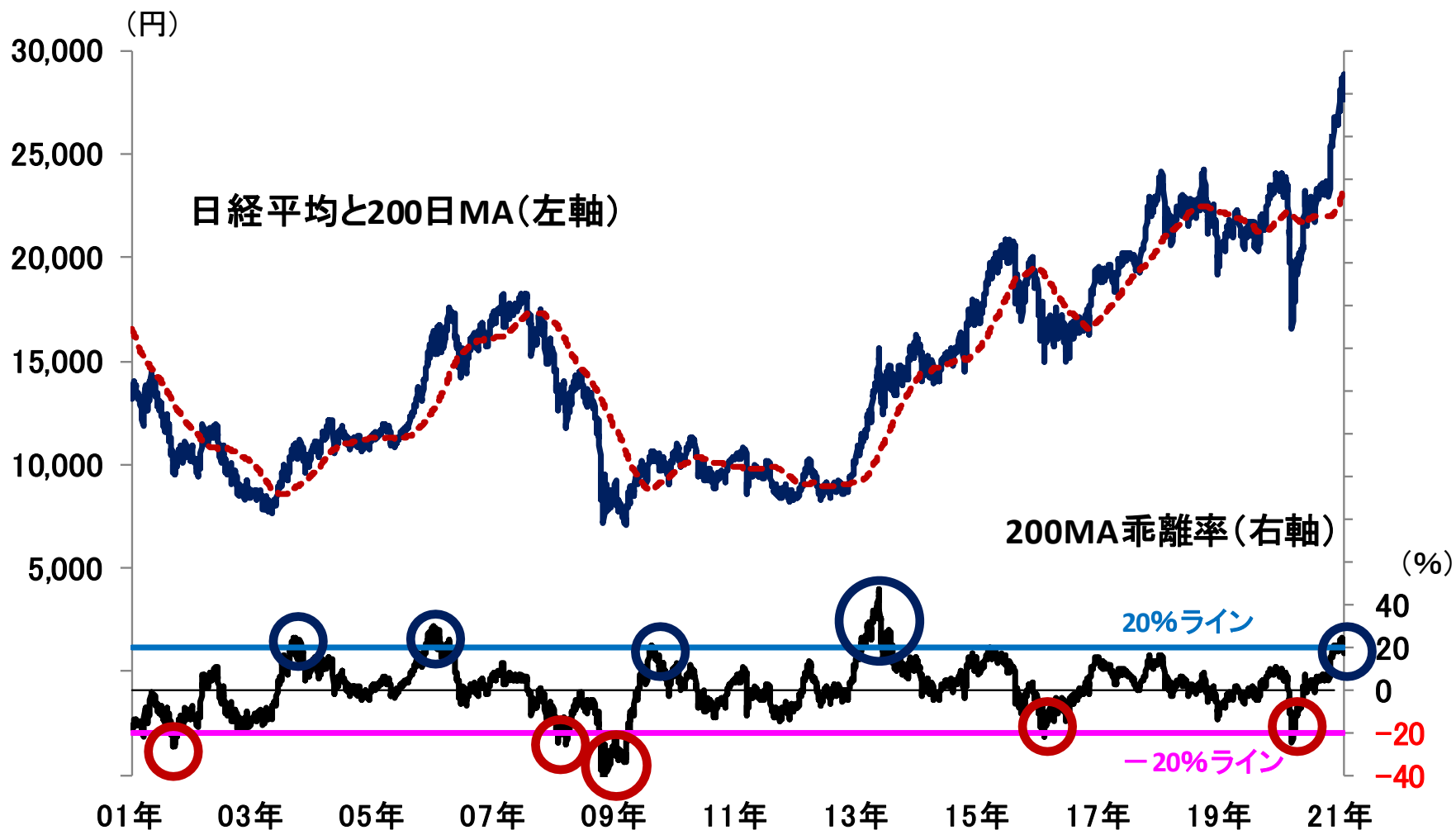


出所：Astra 作成：岡三にいがた証券 チャートは日足（終値ベース）、11年1月4日から18年12月28日まで

日経平均と200日移動平均線（16年以降）



日経平均と200日移動平均線・乖離率

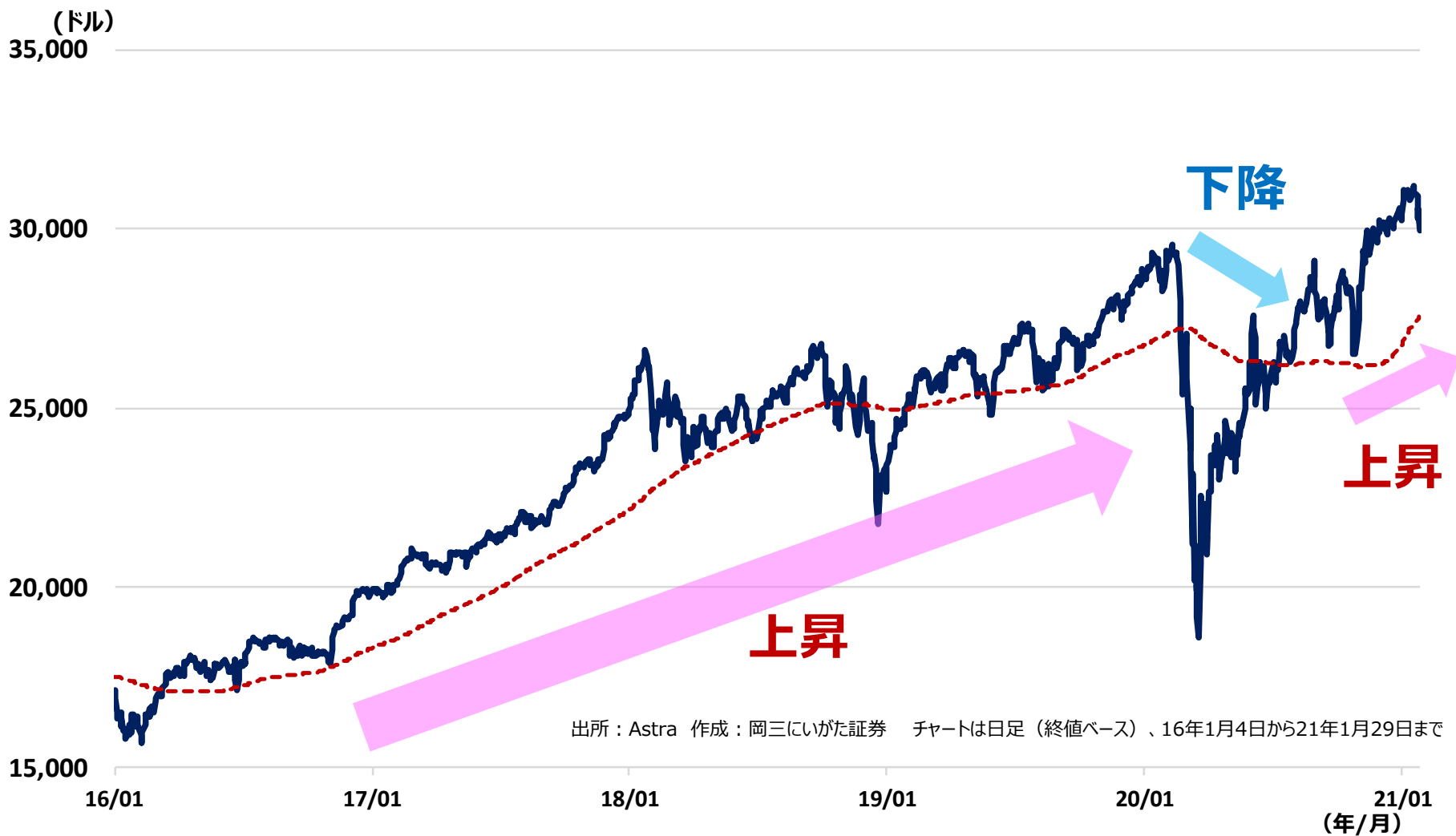


出所:Astra、作成:岡三にいがた証券 チャートは日足で01年1月4日~21年1月29日

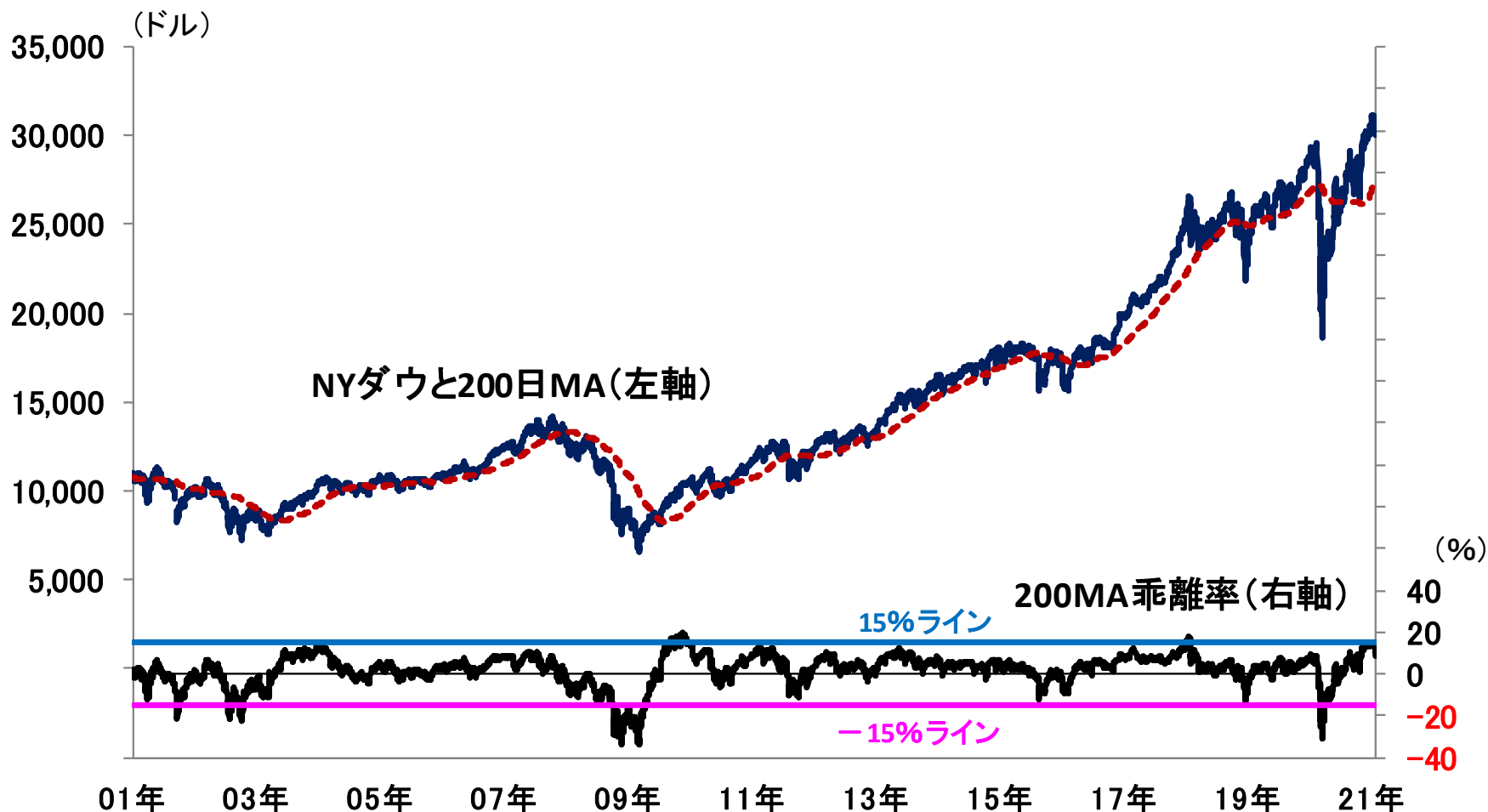
日経平均と各種移動平均線



NYダウと200日移動平均線

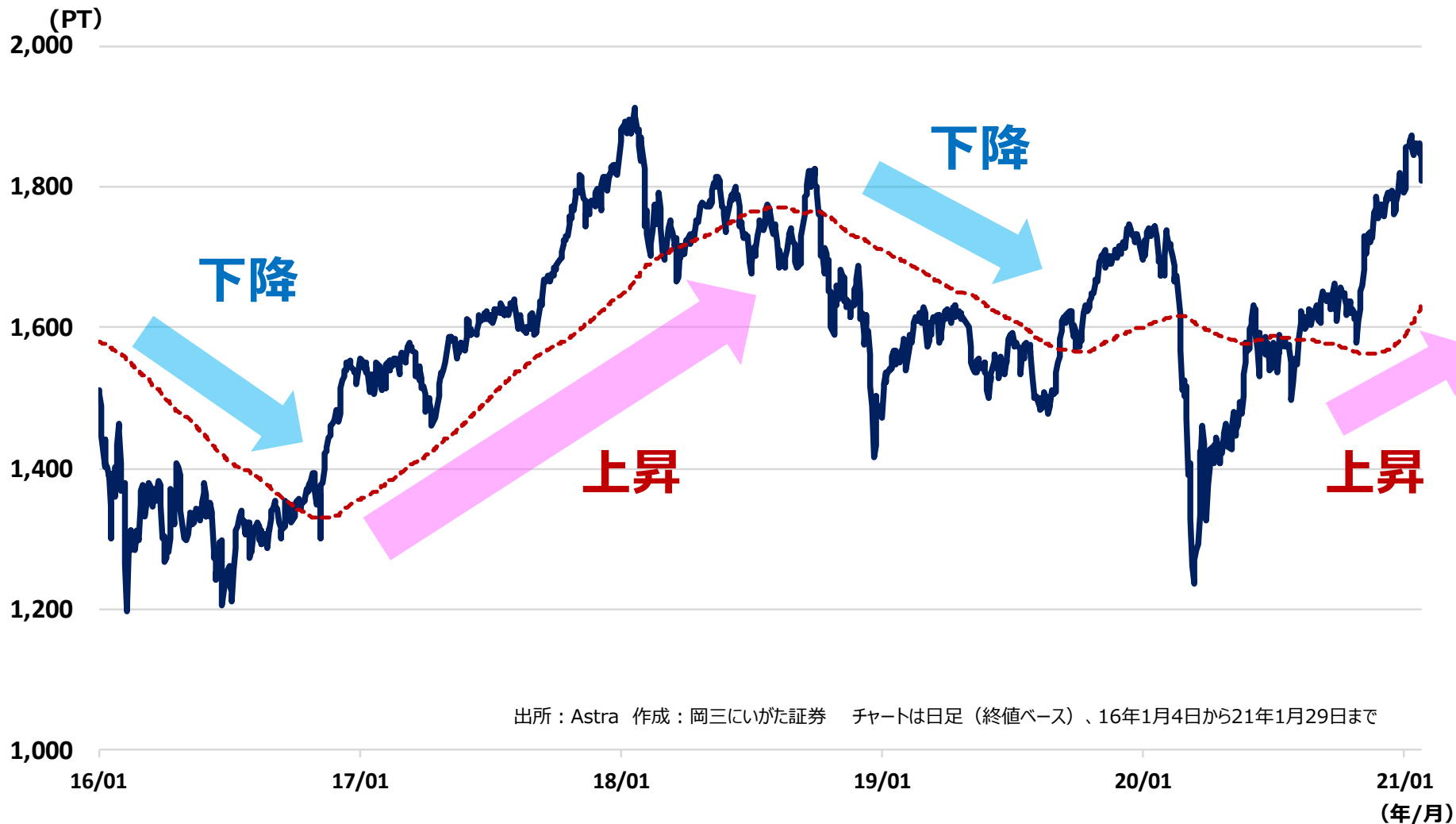


NYダウと200日移動平均線・乖離率

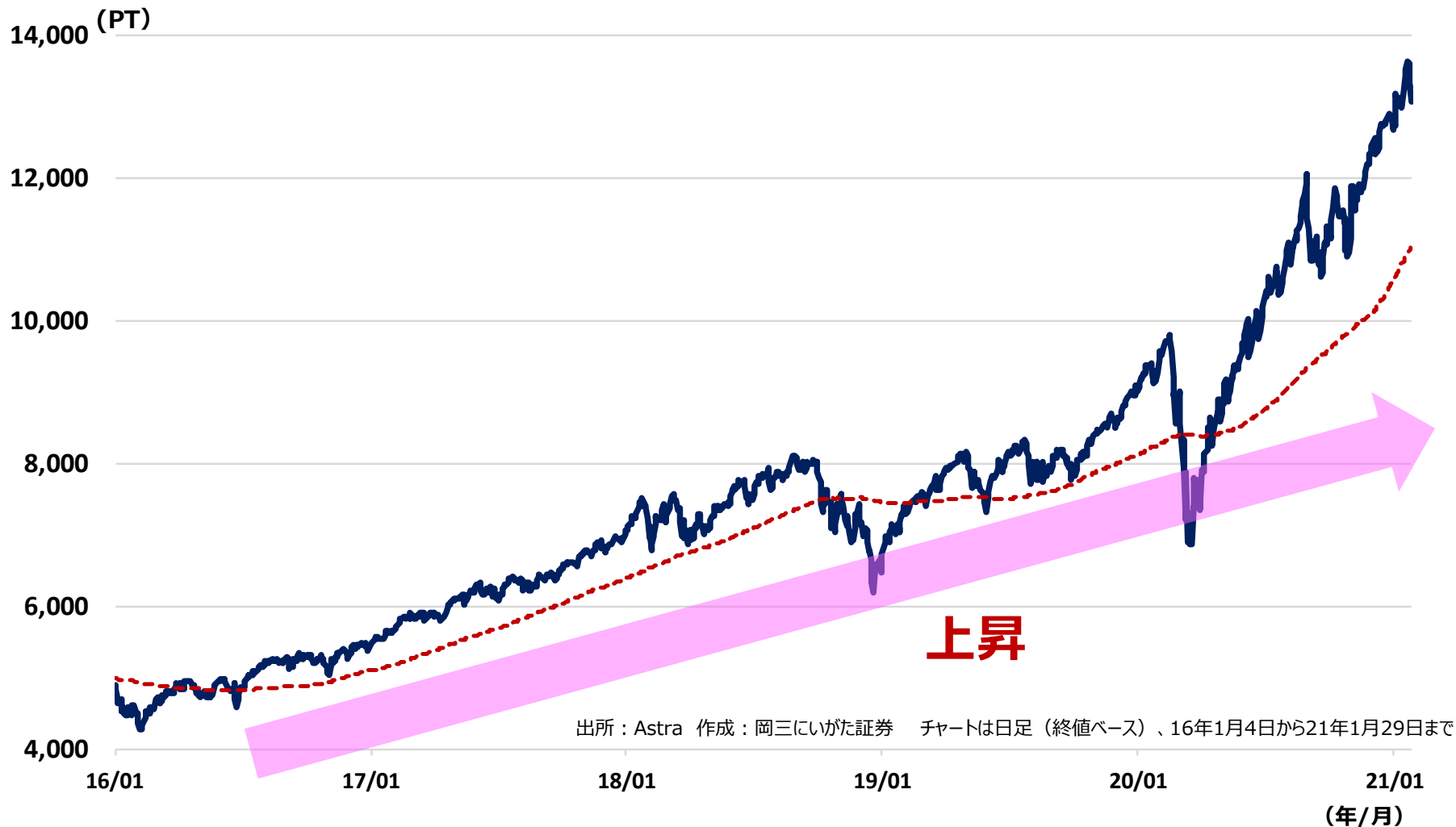


出所: Astra、作成: 岡三にいがた証券 チャートは日足で01年1月2日~21年1月29日

TOPIXと200日移動平均線



ナスダックと200日移動平均線



出所：Astra 作成：岡三にいがた証券 チャートは日足（終値ベース）、16年1月4日から21年1月29日まで

手数料およびリスクについての重要な注意事項

<有価証券や金銭のお預りについて>

有価証券や金銭を当社の口座でお預りする場合には、当社では料金を頂戴いたしません。なお、証券保管振替機構を通じて他社へ株式等を口座振替する場合には、口座振替する数量に応じ、1銘柄あたり6,600円(税込み)を上限として口座振替手数料をいただきます。

お取引にあたっては「金銭・有価証券の預託、記帳及び振替に関する契約のご説明」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

<株 式>

・株式の売買取引には、約定代金(単価×数量)に対し、最大1.265%(税込み)(手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円(税込み))の売買手数料をいただきます。ただし、株式累積投資は一律1.265%(税込み)の売買手数料となります。国内株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

・外国株式の海外委託取引には、約定代金に対し、最大1.375%(税込み)の売買手数料をいただきます。

※外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料および公租公課その他の賦課金が発生します(外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その合計金額等をあらかじめ記載することはできません)。外国株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

・株式は、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による株価の変動によって損失が生じるおそれがあります。

・株式は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、株価が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・また、外国株式については、為替相場の変動によって、売却後に円換算した場合の額が下落することによって損失が生じるおそれがあります。

<債 券>

・債券を募集・売出し等により、または当社との相対取引により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

・債券は、金利水準、株式相場、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による債券価格の変動によって損失が生じるおそれがあります。

・債券は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、債券価格が変動することによって損失が発生するおそれがあり、また、元本や利子の支払いの停滞もしくは支払い不能の発生または特約による元本の削減等のおそれがあります。

・金融機関が発行する債券は、信用状況の悪化により本拠所在地国の破綻処理制度が適用され、債権順位に従って元本や利子の削減や株式への転換等が行われる可能性があります。ただし、適用される制度は発行体の本拠所在地国により異なり、また今後変更される可能性があります。

<個人向け国債>

・個人向け国債を募集により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。個人向け国債を中途換金する際は、次の計算によって算出される中途換金調整額が、売却される額面金額に経過利子を加えた金額より差し引かれます(直前2回分の各利子(税引前)相当額×0.79685)。

・個人向け国債は、安全性の高い金融商品ですが、発行体である日本国政府の信用状況の悪化等により、元本や利子の支払いが滞ったり、支払い不能が生じるおそれがあります。

<転換社債型新株予約権付社債(転換社債)>

国内市場上場転換社債の売買取引には、約定代金に対し、最大1.1%(税込み)(手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円(税込み))の売買手数料をいただきます。転換社債を募集等によりご購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。転換社債は転換もしくは新株予約権の行使対象株式の価格下落や金利変動等による転換社債価格の下落により損失が生じるおそれがあります。また、外貨建て転換社債は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

<投資信託>

・投資信託のお申込みにあたっては、銘柄ごとに設定された費用をご負担いただきます。

お申込時に直接ご負担いただく費用:お申込手数料(お申込金額に対して最大3.85%(税込み))

保有期間中に間接的にご負担いただく費用:信託報酬(信託財産の純資産総額に対して最大年率2.145%(税込み))

換金時に直接ご負担いただく費用:換金手数料(お申込金額に対して1口当り最大1.1%(税込み))また、信託財産留保金(換金時に適用される基準価額に対して最大0.5%)

その他の費用:監査報酬、有価証券等の売買にかかる手数料、資産を外国で保管する場合の費用等が必要となり、商品ごとに費用は異なります。お客様にご負担いただく費用の総額は、投資信託を保有される期間等に応じて異なりますので、記載することができません(外国投資信託の場合も同様です)。

・投資信託は、国内外の株式や債券等の金融商品に投資する商品ですので、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が下落することにより、損失が生じるおそれがあります。

・投資信託は、組入れた有価証券の発行者(或いは、受益証券に対する保証が付いている場合はその保証会社)の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が変動することにより、損失が生じるおそれがあります。

・上記記載の手数料等の費用の最大値は今後変更される場合があります。

<信用取引>

信用取引には、約定代金に対し、最大1.265%(税込み)(手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円(税込み))の売買手数料、管理費および権利処理手数料をいただきます。また、買付けの場合、買付代金に対する金利を、売付けの場合、売付株券等に対する貸株料および品貸料をいただきます。委託証拠金は、売買代金の30%以上で、かつ100万円以上の額が必要です。信用取引では、委託証拠金の約3.3倍までのお取引を行うことができるため、株価の変動により委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

金融商品は、個別の金融商品ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なります。当該金融商品の取引契約をされる場合、その金融商品の「契約締結前交付書面」(もしくは目論見書)または「上場有価証券等書面」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

この資料は岡三にいがた証券が信頼できると判断した情報に基づいて作成されたものですがその情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、資料中の記載内容、数値、図表等は、本資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更される場合があります。なお、本資料に記載されたいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。投資に関する最終決定は投資家ご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。

2037年12月までの間、復興特別所得税として、源泉徴収に係る所得税額に対して2.1%の付加税が課税されます。

岡三にいがた証券およびその関係会社、役員が、この資料に記載されている証券もしくは金融商品について自己売買または委託売買取引を行う場合があります。

自然災害等不測の事態により金融商品取引市場が取引を行えない場合は売買執行が行えないことがあります。

岡三にいがた証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第169号

加入協会:日本証券業協会

(2019年10月改訂)